

事業コード	R元ー建ー継ー08			区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	広域河川改修事業			部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	河川改修			班 名	河川・ダム・海岸班 (tel)018-860-2514
路線名等	一級河川 長木川・支川下内川			担当課長名	河川砂防課長 佐々木 寿一
箇所名	大館市沼館			担当者名	副主幹(兼) 班長 加賀 良宏
プランとの 関連	政策コード	01	政 策 名	県土の保全と防災力強化	
	施策コード	01	施 策 名	災害に備えた強靱な県土づくり	
	指標コード	01	施策目標(指標)名	中小河川における減災対策の推進	

1. 事業の概要

事業期間	H 2 7 ～ R 1 0 （ 1 4 年）		総事業費	36.3億円		国庫補助率	50.00
事業規模	長木川延長L=4, 200m 計画高水流量Q=630m3/s（1/50）、下内川L=3, 100m Q=320m3/s（1/10）						
事業の立案 に至る背景	長木川では、昭和38年や平成6年を始めとして、豪雨による河岸の決壊や氾濫などの甚大な被害が発生してきた。これに対応するため、過去に発生した洪水を安全に流下させることを目標とした北秋田圏域河川整備計画を平成18年3月に策定した。他の被災河川の事業が完了し次第、国庫補助事業に着手する方針としていたが、平成25年8月9日豪雨で支川下内川が破堤し、両川合流点付近の地域が大規模な浸水被害に見舞われた。これにより、既往計画に下内川を追加して、本支川一体となった河川整備を実施する。						
事業目的	大きな被害を受けた大館市沼館地区を始め、長木川及び下内川沿川住民の生命と財産を守るため、河川改修事業により無堤区間及び築堤高不足期間の解消を図り、浸水被害から地域住民の生命・財産を保全し、安全・安心な地域づくりを推進し、もって県土の保全と防災力を強化する。						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費		2, 807, 000	3, 630, 000	823, 000		
	内 訳	経 費	2, 109, 000	3, 135, 000	1, 026, 000	〔下内川〕頭首工改築箇所での地質調査の結果、地盤改良の必要が生じたことによる工事費増	
		工事費					
		用 補 費	230, 000	126, 200	-103, 800	実測による用地買収面積の減	
	財 源 内 訳	そ の 他	468, 000	368, 800	- 99, 200	〔長木川〕既存設計資料の活用による新規設計費等の減	
		国庫補助	1, 403, 500	1, 815, 000	411, 500		
		県 債	1, 263, 150	1, 633, 500	370, 350		
		そ の 他					
			一 般 財 源	140, 350	181, 500	41, 150	
事業内容		築堤工、護岸工、河道掘削、測量設計、用地補償	築堤工、護岸工、河道掘削、頭首工、測量設計、用地補償				
事業の進捗 状況	全体計画 C=36.3億円 平成30年度末投資額 C= 5.0億円 進捗率 13.8%						
事業推進上 の課題	特になし						
関連する計画等	「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」において、6つの重点戦略とあわせて推進する基本的な政策として「県土の保全と防災力強化」が位置づけられている。						
情勢の変化 及び長期継続の理由	下内川河川整備区間は、圃場整備事業区域であったため、用地買収にあたり関連部署との調整及び手続きに不測の期間を要した経緯があるが、現在調整及び手続きが完了し、事業の進捗を図っている。						
事業効果把握の手法及び効果	指 標 名	河川整備率					
	指 標 式	河川改修済み延長／要改修延長					
	指 標 の 種 類	○ 成果指標	● 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無	
	目 標 値 a			データ等の出典		河川砂防課	
	実 績 値 b	46.1%					
	達成率 b／a	100.2%		把握の時期		平成31年3月	

前回評価結果等	☒ 選定または継続 ☐ 改善 ☐ 見直し ☐ 保留または中止
	①指摘事項
	特になし
	②指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評 価 点
必 要 性	想定する浸水区域が230haと広大で、その中には908戸の人家だけでなく沼館保育園や城南保育園分園等の児童福祉施設、桂城小学校や秋田看護福祉大学等の文教施設、JR奥羽本線等の重要交通が立地している。過去の災害実績も大きく、事業実施の必要性は高い。	30点
緊 急 性	現況河川は無堤区間や堤防高の不足する区間が多く、流下能力は改修目標に対して長木川では32%、下内川で22%と著しく低くなっており、重要水防区域にも位置付けられている。過去には昭和38年をはじめとして、平成以降も家屋の浸水被害が数度発生しており、近年は下内川の破堤に伴い大きな被害が発生していることから、事業の緊急性は高い。	13点
有 効 性	現河道を取り込み、河床に極力手をかけない計画であり、経済的に有利な改修方法である。また、河川断面の拡大により、平成25年洪水の水害規模の流量を安全に流下させることが出来るようになるため、事業の災害防止効果は高い。堤防の嵩上げ及び護岸、河道掘削が主な工種であり、親水性向上に寄与する施設等の計画はないが、植生の回復や護岸勾配の緩傾斜化等により現状程度の親水性を確保する。	12点
効 率 性	事業の費用便益比は1.86であり、効率性は高い。また、現地発生材の有効活用や他工区への建設発生土の流用、再生骨材の使用などによりコスト縮減に努める。	13点
熟 度	古くから幾度となく水害が発生していることから、平成25年8月の豪雨による水害を契機に、改修事業を実施するよう地元大館市から要望書が出されている。また、地域住民を対象に事業説明会等を開催したところ、地域住民は事業実施の意向が強く、同意を得ている。環境への配慮については、河床を保全するなど現河道を出来るだけ取り込み、工事による影響範囲を小さくし、地元説明の際に環境保全に対する意見聴取を行っており、河川環境に配慮しながら事業を実施することとしている。	20点
判 定	ランク (●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ)	88点
	多くの項目において評価点が高く、地域住民の生命と財産を守り、また県土の保全と防災力の強化を推進する上でも有効な事業箇所であり、事業を継続すべきと考える。	
総 合 評 価	☒ 継続 ☐ 改善して継続 ☐ 見直し ☐ 中止	
	事業の継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

コスト縮減に努めながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 河川改修事業

事業コード (R元一建一継一08)
箇所名 (一級河川 長木川・支川下内川 大館市沼館)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	想定氾濫区域内の状況				
	浸水戸数	50戸以上	10	10	長木川 800戸 下内川 108戸 合計 908戸
		49～10戸	7		
		10戸未満	3		
	浸水面積	60ha以上	10	10	長木川 121ha 下内川 109ha 合計 230ha
		59～10ha	7		
		10ha未満	3		
	重要な公共施設	3施設以上	5	5	桂城小学校、沼館保育園、 JR、城南保育園分園、秋 田看護福祉大学 ほか
		2～1施設	3		
		なし	0		
	整備計画の策定				
緊急性	関係者、関係機関との調整	整備計画策定済み	5	5	H27.6.5策定
		協議中であるが特段問題ない	3		
		策定に着手していないが予定がある	1		
		予定なし	0		
	計		30	30	
	災害発生の危険度				
	改修目標流量に対する現況流下能力	40%未満	10	10	長木川 32%(計画流量 630m ³ /s)に対し現況流下能力 200m ³ /s) 下内川 22%(計画流量 320m ³ /s)に対し現況流下能力 70m ³ /s)
		40～59%	7		
		60%以上	5		
	秋田県水防計画				
	重要水防地域	評定基準区分A	5	3	区分B (R1水防計画書)
		評定基準区分B	3		
	計		15	13	
有効性	河川整備の有効性				
	安全度	災害防止等効果が発現する	7	7	
		災害防止効果は現状と変わらない	0		
	親水性	安全に川と親しむ場として利用が見込まれる	5	5	護岸勾配の緩傾斜化
		親水性は現状と変わらない	0		
	地域開発の状況	都市計画区域の存する地域	3	0	
		地域開発の計画がある	1		
		予定なし	0		
	計		15	12	
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比 (B/C)	1.0以上	5	5	1.86
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上	5	5	発生材 (Co殻) 使用 他工区への建設発生土流用 再生骨材使用
		2項目	3		
		1項目	1		
		なし	0		
	当初計画との比較				
	当初計画事業費からの縮減	減少または10%未満の増加	5	3	29.2%増 (36.3億円/28.1億円)
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		15	13	
熟度	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている	5	5	事業説明会H28.9.7～8 用地説明会H30.4.26、 H30.7.3～4
		意向が強く要件の同意を概ね得ている	3		
		意向が一部で強いがまだ要件の同意は得ていない	1		
	市町村の参画	積極的に参画し要望書等の提出がある	5	5	大館市要望書H26.4.10
		参画している	3		
		参画していない	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率 (事業費)	8割以上完了	10	5	(H30末)5.0億円 /(計画)36.3億円 =13.8%
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	システムでの環境配慮事項が3事項以上	5	5	工事影響範囲が最小になる計画 低水路の保全 環境保全の地元意見聴取
		システムでの環境配慮事項が1～2事項	3		
		システムでの環境配慮事項がない	0		
	計		25	20	
合計			100	88	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		